

研究者交流支援制度 報告書

＜招聘教授・研究員の情報 / Guest Professor・Guest Scholar＞

1. 氏名/Name

李 鍊

2. 所属機関・職名/Affiliation (Home Organization)・Position

鮮文大学校名誉教授

3. 研究期間（入国日～出国日）/Period of Stay (from the date of entry to departure)

2025年10月15日～10月24日

4. 専攻/Field of Research

メディア制度・メディア倫理

5. ホスト教員氏名と所属学部研究科等/Name of host teacher and affiliation

中江桂子 文学部文学科文芸メディア専攻

6. 講演会の概要（タイトル、日時、場所、参加人数、内容）

/Outline of the lecture (title, date and time, place, number of participants, content)

タイトル：気候危機と災害報道システムー韓国における災害報道システムと山火事ー

日時：2025年10月18日（土）14時から

場所：リバティタワー1012教室

参加人数：35名

内容：最近、地球温暖化が急速に進み、自然災害による被害がますます深刻化している。

洪水や猛暑、山火事などが頻発し、生活が脅かされているのは、日韓の共通する問題である。今回、李鍊教授の講演では、これに関連し以下の内容を講演された。

今回、李鍊教授が来日して明治大学の駿河台キャンパス・リバティタワーで行った講演会での内容を要約すれば次の通りである。

1. 地球温暖化による大型山火事は韓国だけでなく、アメリカやオーストラリアなどの

例から見るようにグローバル的な災害となっている。地球温暖化に対するグローバル的な対策には1997年京都議定書や2015年パリ協定などの二酸化炭素削減対策を積極的に呼びかけなどがあった。特に、国レベルでは、より計画的な森林政策や林道の確保、乾燥期の予防活動、AIドローンなどを利用する多様な監視対策が必要であることを論じた。

2. 韓国の被害地である義城郡の例から見ると、山火事の原因や監視および警報、拡大状況、鎮火作業、被災対策、復興などの課程を徹底的に分析し、山火事のマニュアルと対策法を講じるべきである。今度、義城郡関係者18人が11月中旬ごろ来日し、関連システムを見学する予定で災害関連協力のきっかけになることを提案された。

3. 政策的には洪水や猛暑、山火事などに対する予算確保やコントロール・タワーなどが必要。特に災害収拾政策は民意のバロメーターであり、政権交替への導火線にもなっている。

たとえば、2005年アメリカのニューオーリンズの災害によってブッシュ政権が崩壊、また、韓国では、2014年セウォル号事故により朴槿恵大統領政権が、2022年ソウル梨泰院

事故により尹錫悦政権が交替された事例がを挙げることができる。

4. 隣接国である日韓両国は気候変化や災害発生の際、緊密に情報交換をしながら災害状況の分析や警報システム、消火剤などの共同開発が必要であることを主張した。

5. 日韓は北朝鮮の核兵器脅威やミサイル攻撃などに備えて 軍事情報の交換はもちろん、日韓秘密軍事情報保護協定(GSOMIA)などのように緊密に協力する必要があることも述べた。

山火事に対する防災対策については日韓協力の可能性をも含めて、提案され、会場からも有意義な議論が展開された。

7. 研究課題、研究概要、研究期間中の活動実績 / Research Theme, Outline, Results

私は日本メディア学会の研究委員会委員で、また、李教授も韓国言論学会の実行委員長であることから、それぞれ日韓シンポジウムにかかわりつつ、運営および研究報告を重ね、学問の交流が始まった。最初の共同研究の成果は 2016 年『メディアと文化の日韓関係』(奥野昌宏・中江桂子編、新曜社) である。今回、李教授の講演会では災害報道や山火事に关心を持つ学生たちはもちろん、李教授の研究に关心を持つ日本側の研究者も、数多く参加した。講演の後、質疑応答時間に韓国の災害報道システムや山火事に対する質問も多く、山火事の被害や予防策について詳しく討論ができ、有益な時間であった。

今回、李教授の来日によって、コロナ禍のため中断されていた日韓交流の再開の模索をより発展的に行うことができるとともに、日韓のコミュニケーション・メディア学会の動きや状況を、多くの日韓の研究者同士で情報共有し、今後の共同研究の広がりを具体的に模索することができた。

10 月 17 日は私の紹介で本大学の法学部柿崎環教授と李教授との懇談会（研究棟第一会議室）が行われ、最近、技術流出に関する問題点とガバナンス (governnence)、コンプライアンス(compliance)などについての意見交換があり、企業の危機管理と災害に関する貴重な交流のきっかけになったことも重要である。

さらに 2025 年は日本では放送 100 周年、2027 年は韓国における放送 100 周年の年である。李教授は、韓国放送学会で準備中の韓国放送 100 周年の記念研究も準備しており、日韓両国の放送 100 周年にに関する共同研究の計画も話し合った。

さらにもう一つの成果としては、日本側からコロナ禍で中断された日韓両学会の共同シンポジウムの再開に関する提案があり、早速李教授が韓国言論学会と緊急連絡をとり、来年からは日韓シンポジウムの再開する計画が始まったことである。

以上